

平成27年 第8回政策討論会要点記録 (第一分科会：文教民生グループ)

開催日時：平成28年2月15日(月)午前10時より

参加委員：井上源次座長・西田武史副座長・南加代子・澤田和代・
松本妙子・中井良介・井上孝三郎・井舎英生（一身上により
欠席）

【今回の概要】

「総まとめ」案について討論を行う。

【委員意見】

- ・次回に教育委員会と校長会を招く予定について、校長会は任意団体で、教育委員会の方針を各学校で実施する上での連絡・調整の場であり、独自の方針を決めたりすることはない。だから、教委が小中一貫について方針を出していないもとの、公の場で見解を求めることはできないし気の毒である。教委についても、議会の場（本会議・常任委員会）以外での公開の場で意見の表明を求めることは問題である。常任委員会とならないようにする上で、少なくとも質問はしないことを申し合わせておく。
討論会のまとめについては、提出された文書は各人の意見がよく取り上げられており、これをもとにすればよいと思う。
- ・「小中一貫教育」になると、効果があるかどうかはよくわかりませんが、全国的に9割も成果が出ていると言う事なので、やはり良いのでしょう。「中一ギャップ」の解消にはつながると思うが、学力アップには良い面と悪い面があると思う。学力アップのためには教師の数を増やすのが一番良いと思うが、35人学級などが理想的。生徒一人ひとりに目配りできるような環境づくりを。また教師をサポートできる取り組みにも力を入れてほしい。TTや支援員の増員の取り組みももっと強化すべきだと思う。
- ・教育については様々な考え方、捉え方があると思うが、何の為に学ぶかと言う点を除外して討論はできない。委員会においては、その為に視察に赴き、先進（時校）の取り組みを学んだ。良し悪しは別に、教

育現場と行政がひとつの目標にむかうからこそ実現なしえ、学校現場では、自然と良い結果が出ている。この状況に全ての取り組みの意味が集約されていると思う。「何も特別な事はしていません。只自然に学力もアップしたのです。」と言う言葉が今もって頭から離れない。学校統合や」教師の負担等色々な意味はあるが、9カ年という一貫の中で交流の充実そして教育課程の編成においては取り組みがしやすいのではないかと考える。そして後退の考えではなく、教育は生き物、だからこそ前進の考えで発想の転換期を向かえているのではないかと思う。

- 政策討論会のテーマを小中一貫校とし、討論する事により、調査研究する機会を得て深める事が出来た。

小中一貫校の問題点を洗い出すこともできたが、小中連携を地域も一緒になって「どんな子どもを育てるのか」という目標をもってとりくんでいる経験などを聞き、良い点もいかしていけばいいと考える様になった。

まとめとして推進すればいいという意見と慎重にすべきという意見は平行線だったが、学力向上にむけて、教育予算を増やし、教員数を増員することは一致したのではないかと感じる。

- 小中一貫の担当部局を作る事。予算処置をする事。
- 当分科会でこれまで一年間小中一貫教育について討論してきたが、委員の中でも賛否がある。これまでは、個々の委員の範疇で調査や思いをもって討論してきたが、次回の理事者からの実情と将来構想の意見を聞かせてもらい今後の考え方を調整していきたい。いずれにせよ、一貫教育に対しては検討を始めるべきであると思う。

【その他】

- 次回は3月25日(金)15時から
- 次回、理事者より説明